令和８年度京都市総合教育会議 会議録

１　日　　時　　令和８年９月１日　火曜日
開会　10 時 30 分　　閉会　12 時 00 分

２　場　　所　　京都市役所本庁舎　３階　第一応接室

３　出 席 者

京都市長	松井　孝治
京都市教育長	稲田　新吾
京都市教育委員会委員	笹岡　隆甫
京都市教育委員会委員	野口　範子
京都市教育委員会委員	松山　大耕
京都市教育委員会委員	石井　英真
京都市教育委員会委員	濱崎　加奈子

４　関係者等　　＜京都市関係者＞

京都市副市長	吉田　良比呂
京都市総合企画局長	尾崎　学
京都市子ども若者はぐくみ局はぐくみ創造推進室長	坂根　朋子
京都市立堀川高等学校長	船越　康平
京都市教育委員会教育政策監	春田　寛
京都市教育委員会教育次長	樫木　章人

５　傍 聴 者　　１名

６　議事の概要

（１）開会

10 時 30 分、松井市長が開会を宣告。

【松井 市長】

京都市長就任後 2 年半が経ち、教育委員会事務局、学校現場の先生方、あるいは児童生徒の皆さんとお話しする機会が多くあり、京都のまちの在り方と教育の在り方は密接な関係にあると深く感じている。教育がまちを作り、まちが教育を作る、それが京都の歴史だと考えている。

昨年度、濱崎教育委員に「京都市総合計画審議会」の委員として参画いただき、京都基本構想を策定した。審議会では、京都の今後 25 年間のまちの在り方を議論させていただいたが、常々申し上げているとおり、発酵力があるまちを目指していきたいと考えている。

現在、日本全体が少子化の大きな局面を迎えている。京都は、明治時代に人口減少の危機に直面した際、新しいまちづくり、これを心掛けてきた。中でも最大のイノベーションは、多くの大学を作り、学びのまちを目指した点にあるのではないか。もちろん伝統文化・歴史に富んだまちではあるが、そこに一定の人口比率の大学生を迎え、伝統を重んじながらも、その伝統の形を模倣するということではなく、新しいものを創り出す。その進取の気風というものが、京都のまち柄を形成する大きな要素だったのではないかと思う。

今後、大学生のみならず、中学生、高校生の数が減少していくことが予想される。京都という古いまちに住んでくれている大学生をどう育てるか。大学生を育てるでなく、初等・中等教育との連携の在り方をどう考えるか。京都市はそこに力を入れてきたわけだが、観光都市という側面においても、京都はボトルネックに直面している。キャパシティを超えているとは言わないが、いくつかの集中ポイントがボトルネックを発生させている中で、ある意味では化石のような文化遺産を見てもらうというまちの在り方から、次のステップにいく必要があると考えている。海外の方に観光名所・文化財を見ていただくだけではなく、京都のまちでクリエイティブな活動をしていただく。その中で、国内外様々な方が混ざりあって交流し、新しい文化を生み出すようなまちにしていかなければならない。そのためにどのような施策を講じる必要があるのかということを考える、絶好の転換点と考えている。

京都基本構想を策定する中で得たキーワードは「学藝の府」。ここでいう「学藝」は、狭い意味での大学の先生や文化芸術の担い手ということだけではなく、まちの匠はもちろん、社寺の神職や住職のような精神的な指導者も内包されている。精神文化も含めて、京都のまちにある資源を共有し、そして次の世代に伝える。同時に異文化も受け入れ、様々な方々に咀嚼していただいて発酵させていく。そういったクリエイティブな滞在を受け入れるようなまちを目指したい。クリエイティブな滞在の典型例が大学での学びであり、流入流出を繰り返す仕組みをどう作っていくのか。そこが重要と考えている。

高校は、大学と初等・中等教育の結節点であり、人材育成に重きを置く経済界・産業界も、高校生に対してどのように種を撒くのか、非常に高い関心を持っている。発酵力のあるまちを作るうえで、市長部局・教育委員会が密に連携し、市立高校を今以上に活性化しなければならない。

本日は、市立高校の在り方を起点とし、京都のまちをどのように発展させるのか。その礎となる議論をしていただきたい。

（２）事務局から説明

【坂本指導部担当部長】
本日の議題である「市立高校のあり方～市立高校スクール・ミッションの改定」についてご説明させていただく。まず、資料の前半に、本市立高校を取り巻く現状についてまとめさせていただいた。

3ページについて、京都府下の高校の状況。円グラフにあるとおり、本市立高校の学校数・生徒数は、府下全体の８～９％。京都府の特徴として、学校数に占める私学の割合の高さや、高校卒業者の大学進学率の高さ、全日制定員に占める普通科系の学科の割合の高さが挙げられる。

4ページについて、京都府の人口の減少予測だが、2050年までに14歳以下の人口は３割減少する見込み。

5ページについて、京都府教育委員会による推計でも、府内中学３年生の生徒数は、令和16年（2034年）までに約２割減少すると予測されている。

6ページについて、府内中学３年生の生徒数と公立高校の数の過去からの推移だが、生徒数は平成４年を境に減少しているが、公立高校の数はほぼ横ばいで推移している。今後さらに生徒数の減少が見込まれる中、公立高校の再編は必要性不可欠な状況である。

7ページについて、通信制高校への進学者の増加と、私学志向の高まりを示しており、令和８年度からの高校授業料無償化によって私学志向が一層高まることが予想される。

8 ページについて、2040 年までに生じるとされる労働力需給ギャップ（いわゆる 2,040 年問題）です。今後、専門人材、現場人材の不足が見込まれる一方で、京都府下では、高い大学進学率を背景に、普通科系志向が高く、かつ普通科系卒業生の理数系大学進学率が低い状況がある。

9ページについて、その他の高校を取り巻く環境の変化を列挙している。府内の私学の男女共学化や、通信制の多様化、本市の中学校部活動の地域展開など、高校を取り巻く状況も変化しつつある。

11ページについて、国の動向として、先ほども触れたが、2040年問題などの課題への対応として、「N-E.X.T ハイスクール構想」が打ち出された。国として高校教育改革の基本方

針（グランドデザイン）を示すとともに、都道府県における高校改革の取組を積極的に後押ししていくもの。

12 ページについて、国のグランドデザインでは、高校教育改革の方向性として「学びの在り方の転換」「最先端を学ぶ高校の特色化・魅力化」「学ぶ機会・アクセスの確保」という大きく３つの視点で、2040 年を見据えた新しい高校教育の実現を目指すこととしている。

13 ページについて、国は、各都道府県に対し、今年度中に高校教育改革の実行計画を策定したうえで、専門高校の機能強化・高度化や、普通科改革を通じて公立高校の特色化・魅力化など、特色ある高校づくりを進めることを求めている。

14 ページについて、国の「N-E.X.T ハイスクール構想」による各事業の動向をまとめている。構想には、各都道府県の高校教育改革を支援するために、改革先導拠点のパイロットケースの創出や、今年度中に都道府県で策定される実行計画に基づく取組を支援する交付金等の支援メニューを進めることが予定されている。

16 ページについて、京都市立高校９校では、音楽・美術工芸・工業や学び直しの課程など、多彩な学校・学科を設置している。市立高校における全日制普通科系学科の割合は、府全体で 85.8％に対し、79.7％となっている。

17 ページについて、堀川高校に始まった京都市立高校改革は、令和５年度の美術工芸高校と開建高校で一巡した状況。

ここまで、京都市立高校を取り巻く状況、現状について説明したが、ここからは、令和８年度改定予定の「スクール・ミッション」に関して説明する。

18 ページについて、「スクール・ミッション」は、令和３年１月の中央教育審議会答申を受けて、教育委員会が、所管する高校の存在意義や社会的役割等を明確化するために策定することとされたものであり、本市としては、令和３年９月に現行の「スクール・ミッション」を策定した。このスクール・ミッションは、学校ごとに策定することが基本とされているが、本市では、設置義務がないという状況のもとで、市立高校を設置している歴史的背景や意義を示すため、独自に市立高校総体としてのミッションを策定している。現行のミッションをリーフレット化したものを別途配布しているので、そちらも参照いただきたい。

19 ページについて、現行の「スクール・ミッション」については、策定時に計画期間等の定めは設けていなかったが、前回策定時以降、開建高校新設や美術工芸高校の移転など一連の市立高校改革が完了したこと、少子化の進展や私学志向の高まりなど、社会情勢が変化したこと、国において、2040 年に向けた「N-E.X.T ハイスクール構想」が始動したこと、「京都基本構想」が策定されたことなども踏まえ、今年度中に「スクール・ミッション」を改定することが適切であると考えている。

20 ページについて、「スクール・ミッション」改定の方向性を示している。改定案は大きく３つの柱で構成しており、次ページ以降で説明する。

21 ページについて、一つ目の柱は、「全ての生徒が自分らしく学び、希望を持って未来に踏み出せる学校」であり、目指す生徒像・学校像について記載している。AI 等の技術革新、社会変革の中で、探究的な学びや協働的な学びを重視すること、また、中学生のニーズに応じた幅広い学びの場の確保や、多様な個性等を持つ生徒への包摂性を高めること等を方向性として示している。

22 ページについて、一つ目の柱に関連するこれまでの取組と今後の方向性をまとめている。「探究」を中核に据えた教育活動や、開建高校・奏和高校等の新しい学校づくり、そして音楽、美術、工業等、多彩な専門学科と、各校の特色に応じた学びのアプローチなど、先進的な取組を進めている。今後の方向性としては、次期学習指導要領の趣旨も踏まえながら、探究学習や実社会につながる学びなど、より質の高い教育活動に取り組んでまいりたい。

23 ページについて、二つ目の柱は、「「学藝の府」京都に学び、京都を共にかたちづくる学校」として、京都の都市特性の活用やまちづくりへの貢献について記載している。京都の自然、伝統・文化、大学、産業界、国際交流などの都市特性を活用した幅広い教育活動を展開すると同時に、義務教育段階の学びの質向上や、大学や産業界、地域社会との協働によるまちづくりへの貢献・人材輩出などにより、市立高校が、京都のまちづくりの一端を担い、京都の文化的・国際的発展に貢献していくことなどを示している。

○　24 ページについて、二つ目の柱に関連するこれまでの取組と今後の方向性をまとめている。都市特性の活用として、高大連携の下での大学院生による探究活動の指導や、産学連携による起業家講演会、伝統文化活動、ユニークベニューを活用した京都探究クエストの実施などに取り組むとともに、義務教育の学びの向上に向けた堀川高校生による「探究道場」や美術工芸高校生による「市会広報連携」や開建高校生の地域での「餅つき大会の開催」など、まちづくりの一端を担う取組を進めている。今後の方向性としては、京都学

囎衆構想のもとで、実社会と連続した学びの場の創出や、京都の国際性を生かした自己形成やコミュニケーション力の育成、各校の特色に応じた義務教育等と連携した取組の充実などに取り組んでまいりたい。

25 ページについて、三つ目の柱は、「各校が輝き、その魅力を結集させ、教育の本質に根差した挑戦を続ける学校群」とし、改革を継続する基盤などについて記載している。先人から受け継がれてきた学校文化を継承し、自ら学び続ける教職員集団を土台に、各校が魅力化を追求し、また、学校間の連携や教育資源の共有により、市立高校総体の教育力向上に取り組むことや、生徒の最善の学び、市立高校の強みを問い続け、教育改革を先導していくことなどを示している。

26 ページについて、三つ目の柱に関連するこれまでの取組と今後の方向性をまとめている。教員の研修意欲を支援する専門研修の機会を提供する「グローバルカレッジ事業」や体育館の空調整備、府市連携による「京都探究エキスポ」の実施などの取組を進めている。今後の方向性としては、各校の特色・魅力を追求しつつ、例えば、遠隔教育も活用しながら、９校の特色を生かし合う市立高校ならではの学びの場の創出や、その土台として、働き方改革や施設設備の充実・高度化などに取り組んでまいりたい。

27 ページについて、ここまで説明した内容をまとめている。上段は「市立高校を取り巻く現状」。中段に、その取り巻く現状のもとで、「市立高校が果たすべき役割」について、1 点目は、高校段階における多様な学びの保障として、多彩な専門学科や、各校の特色に応じたアプローチを確保すること。2 点目は、多数を占める層（ボリュームゾーン）の生徒への良質な高校教育の提供として、小・中・総合支援学校も直接所管する本市の強みを生かし、義務教育に貢献するとともに、良質な高校教育を提供するため、本市が率先して府内高校教育の充実に取り組むこと。3 点目は、京都のまちづくりとの相互貢献として、京都の都市特性を生かした多様な学びの場を提供するとともに、京都の文化・産業の活性化、まちづくりに寄与すること。これらを大きく３点に整理・集約している。下段、「今後の方向性」については、今後も、変化する社会状況等を見極めつつ、小中学生にとってより良い「高校教育」の実現に努めるとともに、「スクール・ミッション」の改定も機に、市立高校ならではの強みや役割を再定義し、生徒の自己実現と京都のまちの活性化のために教育活動の更なる充実を図ることを記載している。

以上を踏まえ、本日ご出席の皆様には、「京都市立高校が今後果たすべき役割」や、「スクール・ミッションに必要な観点」等について、ご意見いただきたい。

（３）意見交換

稲田教育長の司会進行により、意見交換を実施。

【松山 教育委員】

まず、今後、高校への進学を控える子を持つ親の立場から申し上げると、学校の設備面について言及したい。特に、トイレなどの水回り関係については、清潔な環境を保っていただきたい。児童生徒が日々使う場所を美しくすることは、学校教育においても重要な観点。学校施設・設備の整備予算をしっかりと確保いただきたい。

2点目、少子化が進む一方で、外国籍の子どもの数が増加傾向にある中、まちづくりの視点として、受け入れ先となるインターナショナルスクールの設置は急務。教育委員会が運営するかは別にして、良質なインターナショナル教育が受けられる環境をつくることは、京都のまちの価値を高めることに繋がる。検討のうえ、計画的に進めていただきたい。

3 点目、京都文化芸術都市創生審議会の議論の中で、音楽新人賞の話題が出たが、近年AI 技術の発達により応募者数が急激に増加しており、もはや審査ができない状態となっている。川柳も同様であり、文化が崩壊しつつあると言っても過言ではない。結局のところ、AI の知識を有する、あるいはテクノロジーへのアクセスが優れている人ばかりが注目されるようになり、地道に努力を積み重ねてきた人が報われない事態に陥りかねないと危惧している。京都市としても、努力を積み重ねてきた人の価値をどう評価するか、真剣に考えなければならない。私としては、AI 技術を排除するつもりはなく、作品として評価するのか、あるいはそのプロセスを評価するのか。京都市としての評価軸を改めて検討いただきたい。

ソニーの元 CEO 出井氏は、生前に「テクノロジーは世の中を便利にしたが、テクノロジーをうまく使いこなすには人間としての知恵が必要である」とおっしゃられていた。私としても、AI 技術の発達により、誰もが知識にアクセスできるようになり、博識であることの価値が薄れてきていると感じる。例えば、とある場所に移動する際、テクノロジーのひとつとして GPS 技術を活用することが多く、最短距離で移動するには非常に有用ではあるものの、寄り道を提案することはない。寄り道すれば、その地域の状況や風景を見ることができ、効率性では評価できない学びと時間の過ごし方を得ることができる。そうしたことは、学校教育の中でも失われてはならない。普段はインターネット上のマップ機能を使っている子どもたちにもコンパスと地図を与えて、実際に地図を読んでその場所に足を運ぶといった経験が必要ではないか。

先日知人から聞いたオックスフォード大の例でいうと、とあるサマースクールではプログラムの一つとして歌唱をされるようだが、午前・午後で指揮者を変えて練習した際、同じ練習内容だったにも関わらず、指揮者によって練習の成果に大きな差が生じたという。指揮者が違うだけで、なぜそこまで差が生まれるのか。そこからリーダーシップとは何かについて学ぶこととなり、実践を伴った学びの機会が提供されているとのこと。高校の授

業に置き換えると、指揮の知識を重要視するのではなく、高校生に実際に指揮を経験させ、実践の中でリーダーシップを学ぶような授業を展開いただきたい。そのためには、まずは先生方から体験をしなければならない。AI の時代だからこそ、リベラルアーツを根底に置き、実践の中で子どもたちを育てることを重視いただきたい。

【笹岡 教育委員】

松山委員がおっしゃるとおり、実践に身を置くことは非常に重要で、失敗から学ぶこともあれば、人付き合いの中で学ぶこともあり、偶然の出会いから得る学びは何より大切にしなければならない。それはいわばラジオの良さにも通ずるものがあり、自身が興味のない音楽を強制的に聞く環境の中で初めて良さに気づくこともあり、そういう時間も大切にするのが学校だと思う。

AI 時代において学校に行く意味が改めて問われる中、以前、石井委員が「授業というのは身体性を伴った即興芸術である」とおっしゃられ、非常に心に響いたことを覚えている。子どもたちには、学校でしか得られない学びを経験してほしいと思う。京都市立小・中学校では茶道・華道体験授業が実施されており、それらの体験は身体性の側面が強いが、本来的にはそういった体験を助長させ、発酵させることが重要である。

私が携わっている華道体験では姿勢を整えることはうるさく指導しないが、「花を立てる」。つまり、頭を挿し口の真上に持ってくる。これは、人間が骨盤を立て、自らを整えることに通じる。禅においても「「調身（ちょうしん）、調息（ちょうそく）、調心（ちょうしん）」といった身体、姿勢を整える考え方があり、これらは日本文化に共通するキーワードである。

また、相手を思いやる精神も大切であり、正論を振りかざすのではなく、相手の立場に立って物事を考える。相手を慮る心。これも日本文化のひとつのキーワードであると思う。こういった普段の授業の中では直接的に習わない考え方や感性を身に付けるためにも、体験させるだけでなく、それを発酵させる時間を設けていただきたい。

私は京都基本構想の中で、「歴史と文化を介して人間性を恢復できるまち」という言葉が非常に気に入っている。いわゆる人間教育を指すところであるが、これは京都が得意とするものであり、京都が他都市と一線を画す部分であると思う。体験を通じた感性の助長を京都ならではの教育として一層大切にしていただきたい。

【石井 教育委員】

情報活用能力と言語能力を一体的に育むことの意味は、人間らしい言葉の力を基礎とし、テクノロジーでそれを増幅させる点にある。テクノロジーは老眼鏡と同様に能力を増強させるが、視力そのものを良くするわけではないため、使い方を誤れば社会を悪い方向に導く危険性がある。学習指導要領においては、AI 活用について抑制的な記述がなされている中、今後は人間らしい言葉の力とテクノロジーの往還について、踏み込まざるを得ない段

階に来ている。

学校の意義は、日常生活の延長ではなく社会と距離が取れる点にある。普段出会わない知や人と出会い、交ぜ合わせていくことこそが公教育の役割である。単なる博識が見識へと高められるかが重要なポイントであり、ハイスペックな人物が増える一方で、知の巨人に相当するような人物が生まれるかが懸念される。体験から学ぶ際には、言葉以上のものを感じ取る必要があり、身体性や感性とともに人の心を打つ「響く言葉」を操る力、本当の意味での言葉の力が試されている。

元々日本の義務教育段階で展開されてきた授業は、即興性を備えた総合芸術・総合芸能であり、様々な教師の技量の基礎を作るものだが、最近はスマホによる子守の延長のように学習を管理することが学びであると勘違いされている傾向も見られ、次期学習指導要領改訂の議論においても、警戒が必要であると意見させていただいた。人間が人間を育てる教育の不易を確認することが大切であり、笹岡委員のご発言にあった「立てる」という言葉、私自身なるほどと思ったところである。小学校などで見られる「腰骨を立てる」といった指導には、実は〇〇道や禅の影響を受けた日本の身体的文化が溶け込んでいる。こうした伝統が若い教員に伝承されることが肝要。日本は研究会、授業研究が盛んだが、これらは芸能の技を伝承する家元システムに近いものとして機能してきた。先生方が授業を単にこなすだけということにならないよう、現場の熱量を温めるような、ワクワクする施策を展開いただきたい。

まちづくりと教育の在り方は密接に関係する。その時々において社会の求めに教育がただ応じるだけでは、既存の社会に適応する人間を育てるに留まってしまう。社会から少し引いて「回り道」をし、今の社会の延長線上に無い、別の未来の可能性を描く人間を育てるためには、社会から一定の距離を取ることが重要。かつて、社会や地域の中で様々な活動に参画しながら、当たり前に育ててきた人間教育の不易が維持されているか、改めて確認しなければならない。高校教育には経済政策的な側面もあるが、経済政策としての人材育成論は、少し冷静にとらえることも重要。スキル習得のみならず、複雑な物事と格闘している人々の見識から学び、「人間教育として人としての根っこが伸びているか」「その子にとってどんな意味があるか」という視点を持ち続けていただきたい。

スクールミッションの関係で言うと、「一人一人の子どもを徹底的に大切にする」という教育理念があり、「すべての生徒が自分らしく」という観点で、多様性を包摂することが重要。それは、経済政策的な形で、専門学科・専門高校をより高度化していくというのがひとつの方向性ではないか。18 歳人口が減少する一方で、日本語指導が必要な児童生徒や外国籍、特別支援を要する子どもたちの割合は増えており、多様な特別なニーズを持つ子どもたちを取り残さずに包摂することを大切にしていただくとともに、発達障害と優れた才能を併せ持つ「2E ((Twice-Exceptional)」などの子どもたちが抱える困難性の中から、新たなイノベーションのきっかけを見出していく視点も取り入れていただきたい。

【野口 教育委員】

AI 活用について、幅広い経験に触れる機会が減少することや、記憶力の低下が危惧されるところだが、先日、生成 AI を相手に「AI の苦手なことは何か」と質問してみたところ、回答のひとつに「人の感情を深く、細やかに理解することが苦手です」と回答があった。AI は、大量のデータを学習して、それを認識し、最終的には確率的な予測でデータを出して最適解を導き出す。対して、人間は様々な経験や身体的な感覚、感情など「人間らしい学び方」から最適解を導き出す。最適解を出すという点では同じ事だが、AI に全ての答えを委ねると、「人間らしい学び方」からのみ得られる経験や感覚が何も残らないこととなる。AI を積極的に活用することは否定しないが、学校の先生方には、そうした危険性があることも十分ご理解いただきたい。

京都市立高校の特徴は、学校それぞれが特色を持つということ。様々な特色の中で、子どもたちの多様性を大切にし、一人一人を大切にした教育を展開いただきたい。

私は京都市の生まれだが、堀川高校を卒業後、関東圏の大学に進学。大学卒業後も関東に残り、30 年が経って京都の大学に戻ることとなったが、久しぶりに小学校時代の友人と再会した際、友人の 1 人が「うちら、町の子やから」と語っていた。この「町の子」という言葉には、京都に生まれ、京都に育ててもらったという想いが込められているのではないか。京都に根差した価値観や感覚を通した繋がりのもと、コミュニケーションをとり意見交換することで得られる学びや感情。それらはまさしく AI が苦手とするところであり、子どもたちの統合知・総合知を育てていくために、京都のまちのなかで、互いに学び合うような教育を進めていただきたい。

【濱崎　教育委員】

これまでのお話を聞く中で、京都には伝統・文化・宗教・歴史など様々な分野で感性を養う機会・場所があり、京都の時間軸の中に自分がいることの安心感・幸せを再認識した。人間教育や身体、感性の話も出たが、高校生の皆さんには、学ぶ喜び、考える喜び、社会や人に貢献する喜び、幸せを感じるとともに、それらに繋がる体験をしていただきたい。

市長は先ほど、京都は明治時代に大学を中心に新しいまちづくりを進め、人口増加に転じた旨お話されたが、江戸時代から既に人々は京都に学びを求めて集まっており、その学びを、明治時代に「大学」という形でシステム化することで、更なる発展を遂げることとなった。クリエイティブの源泉は、まさしくこのような先人の知恵にある。松井市長は「化石のような文化財」と表現されたが、なぜ化石のようになっているのか、私たちは先人たちを振り返り、考える必要がある。先人たちが築き上げた歴史の積み重ねから成り立つ京都で過ごすことのありがたみを、今こそ再認識すべきではないか。

石井委員からは、政策的、経済的なことから距離を置くことの重要性についてお話があったが、非常に重要なことであると思う一方で、高校での学びの中で、政策について触れる、高校の中に市役所を作るような発想があっても面白いと感じた。京都に育ててもらっ

たから京都をもっと良くしたい、それは自分たちの力でも実現可能であると実体験できるような機会が教育活動の中であれば、さらに充実した学びに繋がるのではないかと思う。

【船越　京都市立堀川高等学校長】

先日、14 年前に私が当時担任をしていた堀川高校の卒業生と会う機会があった。その卒業生は、現在東京で大学時代の仲間とともに AI 関連事業に携わっており、話をする中で、「知識においては AI に勝つことはできない。だからこそ、人と人との関わり合いの相対的価値がますます高まるのではないか。そういった視点は、堀川高校での３年間の学びや、特色ある教育活動である探究で培われたと思っている」との話があった。人と人のつながりの中で価値を生み出すことが人間の強みになってきている。

先ほどから議論されている大学との接合という点においては、教育委員会のご支援により、「大学のまち京都」として、多くの大学院生にティーチングアシスタントとしてご協力いただいており、大変ありがたい。卒業生からも、ナナメの関係性にある大学生・大学院生との関わりがあったからこそ深い学びに繋がったとの感想が聞かれる。

校長会では、市立高校の学校間連携を進めることで各校の特色が薄まるのではなく、各校が尖っているからこそ、そこに緩やかな学校間のつながりを創出することによって、市立高校総体の教育力を最大化できると議論している。また、学校を超えて教員の成長を支えるメンター制度を実施するなど校長裁量で出来る範囲の学校間連携も進めている。

【松山　教育委員】

先日、高校野球部の監督をされている方とお会いする中で、「高校生の特徴は『一生懸命やる』ことだ。大学生になると、意味のないことを一生懸命することが出来なくなることが多い」との話があった。別の知人からも「目立っていいことは何もないと最近気が付いた。そこそこ稼いで、目立たずにいることが最も理にかなっている」と話があり、本日の議論も聞いたうえで、改めて、高校時代に一生懸命取り組む機会、チャンスを与えてほしいと感じた。

【吉田　副市長】

冒頭、松山委員がおっしゃられていたトイレの整備について、仕事柄、障害のある方やご高齢の方が利用される施設に伺うことが多いが、訪問した際に、まず最初に見るのはトイレが清潔に保たれているか。利用者が気持ちよく過ごすことができる環境という意味でも、非常に大切な視点である。

また、子どもたちが一生懸命に取り組むというお話もあったが、中学校部活動地域展開にも通ずるところがあり、子どもたちが様々な体験を、一生懸命することができる場を行政が創り出すことの重要性を再認識させていただいた。

京都の特徴として、私学が多いことが挙げられる。共学化やスポーツ推薦など、私学も

生き残りをかけて様々な取組、創意工夫をされているが、その中で市立高校がこれからどのように特徴づけをしていくかを考えるうえで、スクール・ミッションの存在は非常に意義深いもの。京都の多様性も含め、京都の強みを市総体で共有することが肝要である。

AI の話も出ていたが、AI が不得意とする人間性の理解や人との距離感、関係性は、人だからこそ理解できる領域であり、それらを身に付けるためには、様々な体験や経験の機会を確保することが重要。市総体で進めている中学校部活動地域展開がまさしくその観点を大切にしており、子どもたちが好きなことに本気で取り組むことができる環境を整備することが目標のひとつでもある。人としての成長という観点では、探究学習も非常に重要であり、府市協調のもと実施している探究エキスポ、探究クエストも見させていただき、探究学習は一部の限られた生徒だけのものになってはならないということを改めて感じた。

すべての生徒が、それぞれの立場で探究活動に取り組むことができるよう、引き続き、周りの大人たちで子どもたちを支えてまいりたい。

【尾崎　総合企画局長】

現在、「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」の改定に向けた検討を進めており、本日の意見交換は、大学政策の観点においても、非常に参考になるご意見ばかりであった。

我が国における 18 歳人口は、この間約 100 万人で推移してきたところ、２０５０年には約 70 万人にまで減少することが見込まれており、各大学とも危機感を持っている。京都には 35 の大学があるが、大規模校、小規模校の 2 極化が進んでおり、今後の大学の在り方について、各校頭を悩ませている状況。そうした中、その前段に位置する高校についても、在り方を改めて見つめ直さなければならない状況にある。

市立高校９校が各校独自の色を出しつつ、緩やかに連動する中で、そこから新たにどのような色が生み出されるのか、非常に楽しみである。自身の高校時代を思い返すと、考えごとをしたり、回り道をすることも多かったが、それらの経験が、自身の価値観の形成に繋がっている。生成 AI に関する懸念も聞かせいただいたが、生成 AI などを使い、ただ教えてもらうだけでは情報が通り過ぎるだけで身に付かないことが多いが、温度感を伴った体験・経験は、間違いなく自分の中に残り続ける。

高校・大学における学びの在り方を改めて見つめ直す、非常に参考になる意見交換であった。

【坂根　子ども若者はぐくみ局はぐくみ創造推進室長】

子ども若者はぐくみ局は、福祉施策が中心と思われがちだが、青少年活動センターにおける高校生・大学生の居場所、自己実現の場づくりも進めており、教育委員の皆様や学校現場の先生から貴重な意見を聞かせていただき、改めて感謝申し上げる。

ヤングケアラーなど家庭環境に困難を抱える生徒への支援をする中で、教育委員会、市立高校との連携は非常に重要である。青少年活動センターでは、高校生のニーズを現場が

直接聞き取り、様々な取組に繋げているが、教育委員会との連携・情報交換も引き続き行い、高校生など若者が本当に必要としていること、やりたいことを制限することの無いような取組を進めてまいりたい。

（３）閉会

【稲田　教育長】

京都市では、戦前の産業構造に基づく工業高校、商業高校、美術学校にルーツをもつ美術高校、戦後、音楽文化の普及のため京都市交響楽団・少年合唱団とともにつくられた音楽高校など、多種多様な市立高校を設置するとともに、京都の公立高校の低迷期を打破するため、堀川の奇跡をはじめとする改革を行ってきた。少子化や私学無償化など、公立高校が厳しい状況に置かれる中、市立高校として存在させていただく意味を、市民の皆様にはしっかりと説明しなければならない。本日いただいたご意見を踏まえ、保護者あるいは生徒の期待に応えつつ、既存の社会に適用するだけでなく、新しい社会を作ることができる子どもたちを育てていくような高校の在り方を、引き続き検討してまいりたい。

【松井　市長】

経済政策論における人材育成についての議論があったが、この間、大学や経済団体と議論をさせていただく中で、経済界では、、社会の歯車として優秀な人材ばかり育てても、今後社会は発展しないという危機感を持たれており、本日の議論にも通ずる認識を持たれていると感じた。物事に一生懸命取り組む若い世代を社会への刺激のために利用するのではなく、その熱意を更に啓発するにはどのような取組が必要か。経済界はそこに高い関心を持っている。

私たちの世代は、幼少期に地蔵盆などの地域行事が数多くあったが、今の子どもたちはそういった地域とのつながりに触れる機会が少なくなっている。受験勉強などによる「博識」が意味がないとは言わないが、受験勉強という形ではなく、様々な人々、社会とのつながりの中で、知識だけではなく人としての経験を積む。学校の授業以外の場所で、夢中になるものを見つけ、極める。そういった社会との接続性が重要であり、学藝の府である京都であればそれが可能であると考えている。国際的な観点でいえば、日本文化に興味のある外国人に対して、日本文化を説明する機会があれば、事前学習の中で日本文化を見つめ直し、感性の豊かさにも繋がる。それは京都だからこそ実現できることであり、京都の高校生にもそういった機会を与えられないか。教育委員会にも検討いただきたいと考えている。

地域と学校のつながりは、今の京都市のまちづくりの根幹であり、これからのまちづくりにおいて、教育委員会には大いに期待している。「まちの子」というお話もあったが、京都で育ったというプライドを持って、社会と学校が適切な距離感を持ちながら交わり合う、

そしてそこに異文化も織り混ぜる。市立高校の在り方も含め、引き続き、教育委員会あるいは学校現場の先生方とも議論を重ねながら、京都市政、教育行政を進めて参りたい。

本日は非常に貴重な機会をいただき、長時間にわたり本質的なご意見を議論いただいたことに心から感謝申し上げる。